貸　借　対　照　表

２０２６年３月３１日

(単位 円)

資産の部 科目	金額	負債の部 科目	金額
流動資産	(20,328,596,443)	流動負債	(19,149,418,495)
現金及び預金	1,114,931,151	短期借入金	4,300,000,000
未収金	12,463,952,304	未払金	2,993,016,444
未収収益	174,570,682	加盟店未払金	11,181,209,401
貸付金	157,970,468	未払法人税等	51,551,800
求償債権	3,216,127	未払消費税等	7,853,500
立替金	6,469,514,741	未払費用	202,171,598
商品	67,800	仮受金	27,091,178
貯蔵品	9,584,082	預り金	41,968,603
前払費用	11,191,977	前受収益	140,942,328
仮払金	47,823,991	賞与引当金	29,560,190
貸倒引当金	△ 124,226,880	販売促進引当金	173,114,944
		利息返還損失引当金	938,509
固定資産	(11,665,212,691)	固定負債	(2,205,866,454)
有形固定資産	(12,954,834)	繰延税金負債	2,164,529,954
建物	436,798	株価連動型報酬引当金	8,937,500
器具備品	5,464,451	退職給付引当金	31,277,000
一括償却資産	7,053,585	役員退職慰労引当金	1,122,000
無形固定資産	(18,528,325)	負債合計	21,355,284,949
ソフトウエア	7,371,743		
電話加入権	1,596,582		
のれん	9,560,000		

科目	金額	純資産の部 科目	金額
投資その他の資産	(11,633,729,532)	株主資本	(5,647,333,582)
投資有価証券	11,604,384,458	資本金	30,000,000
その他投資等	29,345,074	資本剰余金	(30,000,000)
		資本準備金	30,000,000
		利益剰余金	(5,587,333,582)
		利益準備金	15,000,000
		その他利益剰余金	(5,572,333,582)
		別途積立金	5,300,000,000
		繰越利益剰余金	272,333,582
		評価・換算差額等	(4,991,190,603)
		その他有価証券評価差額金	4,991,190,603
		純資産合計	10,638,524,185
資産合計	31,993,809,134	負債及び純資産合計	31,993,809,134

損　益　計　算　書

自　２０２５年４月　１日
至　２０２６年３月３１日

(単位 円)

営業収益		
売上手数料	2,632,030,143	2,632,030,143
営業費用		
売上原価	40,886,383	
販売費及び一般管理費	2,415,842,460	2,456,728,843
営業利益		175,301,300
営業外収益		
受取利息	2,207,261	
雑収入	91,926,840	94,134,101
営業外費用		
支払利息	46,523,450	
雑損失	27,373	46,550,823
経常利益		222,884,578
特別損失		
チャージバック債権償却	63,791,108	63,791,108
税引前当期純利益		159,093,470
法人税･住民税及び事業税	83,040,345	
法人税等調整額	△ 36,170,239	46,870,106
当期純利益		112,223,364

販売費及び一般管理費内訳明細表

自　２０２５年４月　１日
至　２０２６年３月３１日

(単位 円)

科目	金額
運賃	3,424,899
広告宣伝費	146,690,610
販売促進費	144,169,244
支払手数料	263,797,131
銀行取扱手数料	111,355,574
貸倒引当金繰入額	17,975,595
販売促進引当金繰入額	173,114,944
利息返還損失引当金繰入額	938,509
貸倒損失	2,578,726
債権売却損	50,886,877
役員報酬	11,468,700
給料	108,188,193
賞与	23,864,090
賞与引当金繰入額	14,179,660
役員退職金	40,000
株価連動型報酬引当金繰入額	8,937,500
退職給付費用	8,074,800
労務負担金	160,523,898
法定福利費	22,479,323
保健厚生費	1,713,285
地代家賃	10,831,572
リース料	6,313,722
保険料	40,390,508

科目	金額
修繕費	1,539,620
車輌費	529,410
租税公課	128,292,998
旅費交通費	3,019,540
通信費	64,640,753
交際接待費	2,165,861
水道光熱費	33,522
消耗品費	12,596,368
事務用品費	46,208,300
諸会費	1,530,343
寄附金	32,300
減価償却費	11,658,309
のれん償却費	9,560,000
事務委託費	952,155,629
カード保証費	9,150,835
図書費	129,544
管理諸費	9,909,701
会議費	83,623
保守料・雑費・印刷物費	8,382,246
悪用損失	1,397,644
販売促進引当金戻入額	△ 175,656,297
利息返還損失引当金戻入額	△ 3,455,149
合計	2,415,842,460

株主資本等変動計算書

自　２０２５年４月　１日
至　２０２６年３月３１日

（単位 円）

株主資本		
資本金	当期首残高	30,000,000
	当期末残高	30,000,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	30,000,000
	当期末残高	30,000,000
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	15,000,000
	当期末残高	15,000,000
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高	5,150,000,000
	当期変動額　積立額	150,000,000
	当期末残高	5,300,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	204,255,626
	過去の誤謬の訂正による累積的影響額	110,146,152
	遡及処理後当期首残高	314,401,778
	当期変動額　剰余金の配当	△ 4,291,560
	別途積立金の積立	△ 150,000,000
	当期純利益金額	112,223,364
	当期末残高	272,333,582
利益剰余金合計	当期首残高	5,369,255,626
	過去の誤謬の訂正による累積的影響額	110,146,152
	当期変動額	107,931,804
	当期末残高	5,587,333,582

株　主　資　本　合　計	当期首残高	5,429,255,626
	過去の誤謬の訂正による累積的影響額	110,146,152
	当期変動額	107,931,804
	当期末残高	5,647,333,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	5,591,997,019
	当期変動額（純額）	△　600,806,416
	当期末残高	4,991,190,603
純　資　産　合　計	当期首残高	11,021,252,645
	過去の誤謬の訂正による累積的影響額	110,146,152
	当期変動額	△　492,874,612
	当期末残高	10,638,524,185

個　別　注　記　表

1．重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

A　時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

B　時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　法人税法の規定による旧定率法又は定率法を採用しています。
ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備については定額法により償却しています。

② 無形固定資産　　法人税法の規定による定額法を採用しています。
なお、のれんについては5年間の定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による貸倒実績率により計上しています。

② 賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③ 販売促進引当金　　販売促進費の支出に備えるため、支出見込額の当期負担分を計上しています。

④ 利息返還損失引当金　利息返還の支出に備えるため、支出見込額の当期負担分を計上しています。

⑤ 株価連動型報酬引当金　従業員向け株価連動型報酬（株価連動型特別一時金）の支払いに備えるため、当期末時点の株価を用いて計算し、従業員に対する当該報酬の支出見込額の当期負担分を計上しています。

⑥ 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑦ 役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は31.4%であります。

2．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数

	前期末株式数	当期末株式数
普 通 株 式	71,526 株	71,526 株

(2) 配当に関する事項

① 配当支払額

A 決議の日	2025 年 6 月 23 日
B 株式の種類	普 通 株 式
C 配当金の総額	4,291,560 円
D 配当原資	利益剰余金
E 1株当たり配当額	60 円
F 基準日	2025 年 3 月 31 日
G 効力発生日	2025 年 6 月 24 日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年 6月 24 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案を予定しております。

A 配当金の総額	4,291,560 円
B 1株当たり配当額	60 円
C 基準日	2026 年 3 月 31 日
D 効力発生日	2026 年 6 月 25 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

2026年6月24日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。(6月24日加筆)

3．その他の注記

(1) 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

① 貸倒引当金	44,787,075 円
② 賞与引当金	9,281,899 円
③ 販売促進引当金	54,358,090 円
④ 利息返還損失引当金他	8,256,815 円
⑤ 退職給付引当金	9,820,978 円
⑥ 役員退職慰労引当金	352,308 円
⑦ 繰延税金資産合計	126,857,165 円
⑧ その他投資有価証券	2,284,597,448 円
⑨ 差額負債調整勘定	6,789,671 円
⑩ 繰延税金負債合計	2,291,387,119 円
⑪ 繰延税金資産相殺額	126,857,165 円
⑫ 繰延税金負債の純額	2,164,529,954 円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	18,363,101 円
(3) キャッシングリボ極度額未実行残高	8,410,340,402 円
(4) キャッシング一括極度額未実行残高	10,144,992,206 円